

上場申請のための有価証券報告書

(の部)

上場申請会社

アルファホールディングス株式会社

提出会社

株式会社グラフィックプロダクツ

コンピュータエンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【上場申請会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	45
第6 【上場申請会社の株式事務の概要】	46
第7 【上場申請会社の参考情報】	47
1 【上場申請会社の親会社等の情報】	47
2 【その他の参考情報】	47
第二部 【上場申請会社の保証会社等の情報】	48
第三部 【特別情報】	48

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書（ の部）

上場申請会社であるアルファホールディングス株式会社は、株式移転により平成19年7月2日に設立される予定であります。

（注）報告書提出日の平成19年6月11日においては、アルファホールディングス株式会社は設立されておきませんが、本報告書は設立日の平成19年7月2日現在の状況について説明する事前提出資料でありますので、特に必要のある場合を除き、予定・見込みである旨の表現は使用していません。

（上場申請会社）

【提出先】 株式会社ジャスダック証券取引所 代表執行役 殿
【提出日】 平成19年6月11日
【会社名】 アルファホールディングス株式会社
【英訳名】 Alpha Holdings INC.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西野直之
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】 下記2社の連絡先をご参照ください
【事務連絡者氏名】 同上
【最寄りの連絡場所】 同上
【電話番号】 同上
【事務連絡者氏名】 同上

（上場申請のための有価証券報告書提出会社）

【会社名】 株式会社グラフィックプロダクツ
【英訳名】 GRAPHIC PRODUCTS INC.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西野直之
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】 03-5793-5002
【事務連絡者氏名】 経理部 部長 星川嘉章
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】 03-5793-5002(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部 部長 星川嘉章

【会社名】 コンピュータエンジニアリング株式会社
【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING INC.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口修司
【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区引野一丁目5番15号
【電話番号】 093-642-4541
【事務連絡者氏名】 管理部 部長 大野聡太郎
【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区引野一丁目5番15号
【電話番号】 093-642-4541
【事務連絡者氏名】 管理部 部長 大野聡太郎

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は新設会社のため決算期を迎えておらず、「主要な経営指標等の推移」については記載していません。なお、完全子会社である提出会社の最近の終了事業年度までの「主要な経営指標等の推移」については、以下のとおりです。

(1) 連結経営指標等（株式会社グラフィックプロダクツ）

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	2,644,920	3,332,686	3,656,848	3,766,957	3,906,028
経常利益又は 経常損失() (千円)	167,698	575,426	549,961	435,578	9,448
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	236,829	339,390	289,506	210,263	60,449
純資産額 (千円)	3,361,739	3,602,149	3,803,166	3,876,259	4,026,955
総資産額 (千円)	4,709,941	5,250,130	5,437,906	5,640,528	5,802,754
1株当たり純資産額 (円)	789.22	866.83	450.00	454.94	435.59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	53.99	80.52	34.37	24.79	7.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		79.06	32.58	24.05	
自己資本比率 (%)	71.3	68.6	69.9	68.7	64.2
自己資本利益率 (%)		9.7	7.8	5.5	
株価収益率 (倍)		6.7	15.5	22.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,923	608,344	292,107	111,787	150,547
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,930	559,765	903,629	120,684	64,398
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,818	158,770	48,660	129,362	275,953
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,239,707	2,119,961	3,270,896	3,180,478	3,246,949
従業員数 (名)	182	182	200	215	262

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第22期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3 第22期及び第26期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等(株式会社グラフィックプロダクツ)

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	2,051,647	2,245,198	2,447,732	2,197,543	1,955,036
経常利益又は 経常損失() (千円)	91,947	373,540	401,452	381,175	114,757
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	229,978	244,074	238,684	201,619	73,311
資本金 (千円)	884,500	884,500	884,500	884,500	884,500
発行済株式総数 (株)	4,508,400	4,508,400	9,016,800	9,016,800	9,016,800
純資産額 (千円)	3,457,500	3,606,688	3,758,716	3,841,519	3,819,711
総資産額 (千円)	4,482,932	4,871,246	4,890,854	4,876,909	4,735,761
1株当たり純資産額 (円)	811.70	867.92	444.74	450.86	446.62
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	12.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	(5.0)	(5.0)	(5.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	52.43	57.90	28.67	23.77	8.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		56.86	27.08	23.07	8.48
自己資本比率 (%)	77.1	74.0	76.9	78.8	80.7
自己資本利益率 (%)		6.9	6.5	5.3	1.9
株価収益率 (倍)		9.3	18.8	22.9	42.3
配当性向 (%)		17.0	34.9	50.5	116.4
従業員数 (名)	118	105	111	113	112

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第22期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(3) 提出会社の経営指標等（コンピュータエンジニアリング株式会社）

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	1,521,210	1,523,892	1,594,162	1,768,352	1,896,881
経常利益 (千円)	8,583	143,381	171,219	159,874	227,104
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	32,300	56,398	91,866	26,859	102,637
資本金 (千円)	159,572	159,572	159,572	159,572	220,822
発行済株式総数 (株)	271,020	271,020	271,020	271,020	311,020
純資産額 (千円)	78,687	133,985	227,000	253,391	476,626
総資産額 (千円)	2,154,761	2,074,779	2,092,445	1,752,433	1,935,443
1株当たり純資産額 (円)	290.34	494.38	837.58	934.96	1532.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	35.00 ()	60.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	119.18	208.10	338.96	99.10	358.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		201.11	328.07	96.46	347.42
自己資本比率 (%)	3.65	6.5	10.8	14.5	24.6
自己資本利益率 (%)	41.05	53.0	50.9	11.2	28.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)				35.3	16.7
従業員数〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	113〔3〕	92〔3〕	89〔3〕	91〔3〕	96〔3〕

(注) 1 コンピュータエンジニアリング株式会社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載はありません。

4 株価収益率は、コンピュータエンジニアリング株式会社株式は上場しておりませんので記載していません。

5 第28期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第24期、第25期、第26期及び第27期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成19年2月	株式会社グラフィックプロダクツとコンピュータエンジニアリング株式会社は、それぞれの株主総会における承認を前提として、株式移転の方法により共同で持株会社を設立する旨の共同株式移転計画書を締結することにつき、それぞれの取締役会において決議し、共同株式移転計画書に調印いたしました。また、両社は、それぞれの取締役会において、それぞれの株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を決定いたしました。
平成19年3月	両社は、それぞれの株主総会において、両社が株式移転の方法により共同で当社を設立し、両社がその完全子会社になることを承認決議いたしました。
平成19年7月 (予定)	両社が株式移転により共同で当社を設立いたします。 当社の普通株式を株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたします。

3 【事業の内容】

(アルファホールディングス株式会社)

当社は、当社の完全子会社である株式会社グラフィックプロダクツおよびコンピュータエンジニアリング株式会社の株式を所有することにより、当該会社の経営管理を行うことを目的としております。

(1) 経営統合の目的

金型製造用CAD/CAMシステム業界は、以下のような大きな変革期にあります。

第一に、我々の顧客である金型メーカーは、金型ユーザである製品メーカーおよび部品メーカー(自動車および家電メーカーなど)から、金型製造に対する納期短縮、コスト低減、グローバルビジネス対応についてさらに高い目標達成を求められつつあります。

第二に、金型メーカーに対し上記の要望を呈せざるを得ない大手製品および部品メーカー間の開発スピードや生産コストの競争は、地球規模で製造拠点の展開をしながら、片方でデジタルデータを活用したより高度なコンカレントエンジニアリングを鋭く追及しつつあります。

このような環境変化の中、私どもは得意技術だけのスポットソリューションから、より間口の広いトータルソリューションサプライヤーとして、サービスを含めた問題解決全体手法の提供者になりたいと考えました。このことの実現のためには、より広い範囲の技術分野をカバーし、また継続的な開発投資をし得る事業規模と収益力を確保する目的から、経営統合を行うことが両社にとって最良の選択であると判断いたしました。

(2) 主たる業務

グループ全体の経営資源を有効活用するための経営戦略の企画・立案・推進

グループ全体の営業企画および製品・サービス戦略の企画・立案・推進

グループ全体の資本政策、財務戦略の企画・立案・推進

グループ全体の人事戦略の企画・立案・推進

グループ企業の業務執行の統括、監査

グループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理

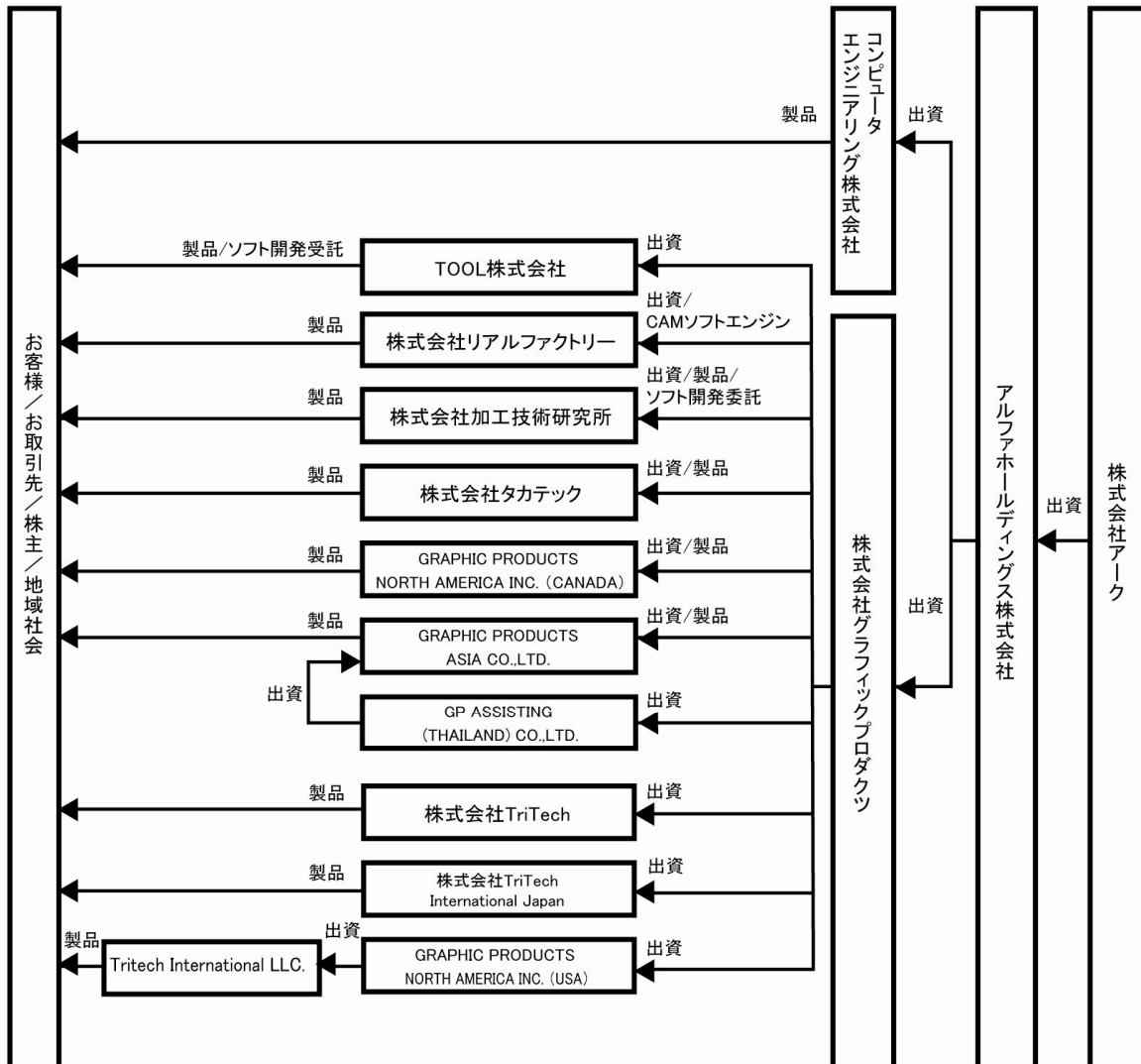
グループ代表会社としての広報・公告・IR戦略の企画・立案・推進

(3) 当社グループの事業セグメント

CAD/CAMシステム等(コンピュータエンジニアリング(株)、(株)グラフィックプロダクツ、TOOL(株)、(株)リアルファクトリー、(株)加工技術研究所、販売子会社)

金型製造(株)つくし金型製造、GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, Inc.(USA)、Tritech International, LLC、(株)Tritech International Japan、(株)TriTech)

事業の系統図は、次のとおりです。



(株式会社グラフィックプロダクツ)

株式会社グラフィックプロダクツの企業集団は、当社および連結子会社13社により構成されており、事業はコンピュータシステムの開発・製造・販売およびこれらに附帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行っております。

CAD / CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD / CAMシステム	(株)グラフィックプロダクツ
開発・製造・販売	CAD / CAMシステム	(株)リアルファクトリー
開発・製造・販売	EDAシステム	TOOL(株)
開発	CAD / CAMシステム	(株)加工技術研究所
開発・製造・販売	CAD / CAMシステム	(株)CAMUI
販売	CAD / CAMシステム	(株)タカテック
販売	CAD / CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC.(CANADA)
販売	CAD / CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資		GP ASSISTING(THAILAND)CO., LTD.

(注) 平成18年12月に株式会社CAMUIの解散決議を行い清算中であります。

金型製造

区分	主要品目	会社名
設計・製造・販売	金 型	(株)つくし金型製造
Tritech International,LLCに対する出資		GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC.(USA)
販売・輸出入	金 型	(株)Tritech International Japan
製造・販売	金 型	Tritech International,LLC
製造・販売	金 型	(株)TriTech

(注) 1 当社100%子会社である株式会社つくし金型製造において、金型製造事業強化のため、平成18年2月15日に株式会社徳光モールド(現・(株)TriTech)の株式を51%(現58.2%)取得いたしました。

2 株式会社つくし金型製造は、平成19年6月30日臨時株主総会において解散決議する予定であります。

なお、TOOL(株)は、独自に半導体関連EDAツールの開発・製造・販売を行っております。

(コンピュータエンジニアリング株式会社)

コンピュータエンジニアリング株式会社の事業はCAD/CAMを中心としたソフトウェアの開発、販売とこれらに付帯するハードウェア等のシステム商品販売並びに保守サービスであります。

CAD/CAM等ソフトウェア.....汎用ソフトウェアの開発、販売及び受託によるソフトウェア開発を行っております。

ハードウェア及び周辺機器.....ソフトウェアに付帯するパソコン及び周辺機器の販売を行っております。

保守・サービス.....販売したパッケージソフトウェアのサポート業務を行っております。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社) 株式会社グラフィックプロダクツ	東京都渋谷区	884,500	CAMパッケージソフト ウェア開発・製 造・販売	100.0	経営指導 役員の兼任 3名
コンピュータエンジニアリング 株式会社	福岡県北九州市	220,822	CAD/CAMパッケージ ソフトウェア開発・ 製造・販売	100.0	経営指導 役員の兼任 2名

- (注) 1 株式会社グラフィックプロダクツは有価証券報告書を提出しております。
 2 株式会社グラフィックプロダクツおよびコンピュータエンジニアリング株式会社は特定子会社に該当して
 おります。
 3 株式会社グラフィックプロダクツの資本金の額は、本報告書提出日現在の資本金の額であり、今後、株
 式移転をなすべき日の前日(平成19年7月1日)までの間に、自己株式の消却または新株予約権の行使に
 より増減する可能性があります。

株式会社グラフィックプロダクツの平成18年12月31日における関係会社の状況につきましては、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱リアルファクトリー	東京都渋谷区	90,000	CAMパッケージソフトウェア開発・製造・販売	100.0		(注) 1、11
TOOL㈱	東京都目黒区	101,220	パッケージソフトウェア開発・販売、ソフトウェア開発受託、QA業務受託	44.4 [18.8]		(注) 2、11、14
㈱加工技術研究所	東京都渋谷区	80,000	機械切削加工に関する研究及びシステム開発	100.0		(注) 3
㈱Tritech International Japan	東京都渋谷区	10,000	金型および関連設備の販売、輸出入	100.0 (100.0)		
㈱つくし金型製造	福岡県直方市	300,000	金型および金型部品の設計、製造、販売	100.0		(注) 4、11
㈱タカテック	大阪府豊中市	10,000	図形、画像処理に関するコンピュータシステムおよび工作機械の販売、サポート	50.0		(注) 5
㈱TriTech	大阪府豊中市	82,800	金型および金型部品の設計、製造、販売	58.2		(注) 6
GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)	アメリカ合衆国 オハイオ州 トレド	千US\$ 600	Tritech International, LLC に対する出資	100.0 (100.0)		
GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国オンタリオ州 オールード キャッスル	千CA\$ 600	CAD / CAM システムの販売	100.0		(注) 7
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 10,000	CAD / CAM システムの販売	75.0 (25.0)		(注) 8
GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 100	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資	90.3		(注) 9
Tritech International, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州 シカゴ	千US\$ 500	金型および金型部品の設計、製造、販売、請負	98.0 (98.0)		(注) 10、14
(親会社) ㈱アーク	大阪府富田林市	30,755,500	工業デザインモデルの製造販売		53.8	(注) 8

- (注) 1 株式会社グラフィックプロダクツの役員 1 名が同社の役員を兼務しております。また、株式会社グラフィックプロダクツは同社へCAMエンジンの提供の取引関係があり、株式会社グラフィックプロダクツは同社へ事務所賃貸取引を行っております。
- 2 株式会社グラフィックプロダクツの役員 3 名が同社の役員を兼務しております。
- 3 株式会社グラフィックプロダクツの役員 1 名が同社の役員を兼務しております。また、株式会社グラフィックプロダクツは同社へソフトウェアの開発を委託しており、株式会社グラフィックプロダクツは同社へ事務所賃貸取引を行っております。
- 4 株式会社グラフィックプロダクツの役員 2 名が同社の役員を兼務しております。また、株式会社グラフィックプロダクツは同社へ資金の貸付および債務保証を行っております。
- 5 同社は支配力基準により子会社としております。また、株式会社グラフィックプロダクツは同社へ製品の販売の取引関係があります。
- 6 株式会社グラフィックプロダクツは同社へ資金の貸付および債務保証を行っております。
- 7 株式会社グラフィックプロダクツは同社へ製品の販売の取引関係があり、株式会社グラフィックプロダクツは同社へ資金の貸付を行っております。

- 8 株式会社グラフィックプロダクツの役員 1 名が同社の役員を兼務しております。また、株式会社グラフィックプロダクツは同社へ製品の販売の取引関係があります。
- 9 株式会社グラフィックプロダクツの役員 1 名が同社の役員を兼務しております。また、株式会社グラフィックプロダクツは同社へ資金の貸付を行っております。
- 10 株式会社グラフィックプロダクツは同社へ債務保証を行っております。
- 11 ㈱つくし金型製造、TOOL(株)および㈱リアルファクトリーは特定子会社に該当します。
- 12 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
- 13 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
- 14 TOOL(株)及びTritech International,LLC については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	TOOL(株)	Tritech International,LLC
売上高	882,735千円	553,163千円
経常利益	43,740千円	58,098千円
当期純利益	37,076千円	56,961千円
純資産額	439,513千円	105,840千円
総資産額	572,720千円	306,119千円

- 15 平成18年12月に株式会社CAMUIの解散決議を行い清算中であります。
- 16 株式会社つくし金型製造は、平成19年6月30日臨時株主総会において解散決議する予定であります。

提出会社コンピュータエンジニアリング株式会社の関係会社の状況につきましては該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社は新設会社であるため、当社の完全子会社となる株式会社グラフィックプロダクツおよびコンピュータエンジニアリング株式会社の従業員数を並記しております。

(株式会社グラフィックプロダクツ)

(平成19年4月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
CAD/CAMシステム等	212
金型製造	51
合計	263

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前連結会計年度末比47名増加しておりますが、主たる増加要因は、子会社株式会社つくし金型製造において、平成18年2月15日付で、株式会社徳光モールド(現・株式会社TriTech)の株式を51%(現・58.2%)取得し、当連結会計期間より連結対象に含めたことおよび子会社株式会社つくし金型製造における新規採用によるものであります。

3 株式会社つくし金型製造の解散決議により、平成19年7月2日現在において16名減少する予定であります。

(コンピュータエンジニアリング株式会社)

(平成19年4月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
CAD/CAMシステム等	118〔4〕
合計	118〔4〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 上場申請会社の従業員数

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10			

(注) 1 従業員数は平成19年7月2日現在の予定数を記載しております。

2 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与については、未定のため記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

株式会社グラフィックプロダクツ連結子会社のうち(株)TriTechは、全日本金属情報機器労働組合に所属しております。会社と組合との関係は円満に推移しており懸案事項はありません。平成19年4月30日における組合員数は24名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は新設会社であるため記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は新設会社であるため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は新設会社であるため記載しておりません。

4 【事業等のリスク】

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社は完全子会社である株式会社グラフィックプロダクツおよびコンピュータエンジニアリング株式会社における事業上のリスクを包括的に抱えることとなります。

(1) 株式会社グラフィックプロダクツ

株式会社グラフィックプロダクツグループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な情報開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、株式会社グラフィックプロダクツグループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

株式会社グラフィックプロダクツグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本報告書提出日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

国内外の経済動向による影響について

株式会社グラフィックプロダクツグループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は総じて順調に推移しているとはいえ、中国や米国など外国経済の影響を多く受けること、原油や原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型や半導体を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、株式会社グラフィックプロダクツグループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。株式会社グラフィックプロダクツグループでは、ライセンスや保守、サービスなど景気変動の影響を受けにくい売上の割合を増やすべく、製品構成やサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めております。また、中国や米国など海外市場での販売体制を強化してまいります。

研究開発活動に関するリスク

株式会社グラフィックプロダクツグループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品や技術サービスの競争力が低下し、株式会社グラフィックプロダクツグループの業績に影響を与える可能性があります。

株式会社グラフィックプロダクツグループでは、新卒および経験者の採用活動を継続的に実施しております。また、OJTを含めた社内教育活動により、あるいは、計画的なジョブローテーションを実施することによって研究開発の人材を育成・確保しております。

価格競争の激化

株式会社グラフィックプロダクツグループのソフトウェア製品は、対象市場において高い競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、株式会社グラフィックプロダクツグループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

株式会社グラフィックプロダクツグループでは、強い分野への開発投資を継続することでコアコンピタンスの強化に努め、価格競争への遷移防止を図っております。

知的財産権に関するリスク

株式会社グラフィックプロダクツグループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、株式会社グラフィックプロダクツグループの製品または技術が、他者が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、株式会社グラフィックプロダクツグループが使用する第三者のソフトウェアや知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、株式会社グラフィックプロダクツグループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

株式会社グラフィックプロダクツグループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化の技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産権保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないよう内容に充分留意して契約締結しております。

情報管理に関するリスク

株式会社グラフィックプロダクツグループの製品開発に係る重要な情報（設計情報やソースプログラムなど）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下やサポート活動の停滞などによって、株式会社グラフィックプロダクツグループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

株式会社グラフィックプロダクツグループでは、重要な開発情報の管理に際して、副本の作成や分散保管など効果的な対策を制度化し、確実に運営しております。

製品およびサービスの欠陥について

株式会社グラフィックプロダクツグループは、製品やサービスの品質の保証について充分に留意しております。しかし、製品やサービスに欠陥が生じるリスクがあります。株式会社グラフィックプロダクツグループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合、株式会社グラフィックプロダクツグループは、顧客から責任を追及され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品やサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を受ける可能性があります。

株式会社グラフィックプロダクツグループでは、新しく開発した製品や技術のフィールドでの評価を充分に行い高品質を実現する制度の運営や、万が一の不具合発生時における速やかな情報開示に努めております。

(2) コンピュータエンジニアリング株式会社

コンピュータエンジニアリング株式会社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。コンピュータエンジニアリング株式会社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。コンピュータエンジニアリング株式会社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在においてコンピュータエンジニアリング株式会社が判断したものであります。

特定人物への依存

コンピュータエンジニアリング株式会社事業の推進者である代表取締役社長山口修司は、代表取締役社長就任以来、経営方針及び事業戦略の決定を行い、事業運営の中心としての役割を果たしております。同氏に対する依存度が高いため、何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合には、コンピュータエンジニアリング株式会社の業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

コンピュータエンジニアリング株式会社は平成18年3月31日現在、取締役3名、監査役1名、従業員96名となっており、内部管理体制も当該組織規模に応じた必要最小限のものとなっております。今後は事業等の業容拡大に伴い適正な人員の拡充をはかり、合わせて内部管理体制も強化・充実させていく方針であります。想定以上のコストがかかった場合、これを消化しえるだけの付加価値が新たに創出されるか否かは不透明であり、その結果がコンピュータエンジニアリング株式会社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

機密情報の管理について

コンピュータエンジニアリング株式会社はシステム開発業務や検証・支援業務などにおいて、お客様の設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。機密保持契約の締結、社内規則・ガイドラインの制定、社員教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一お客様の機密情報がコンピュータエンジニアリング株式会社より漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、コンピュータエンジニアリング株式会社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

取引先への依存リスク

コンピュータエンジニアリング株式会社は、3次元のベースとなるCADソフトとして、ソリッドワークス・ジャパン株式会社の製品を利用しておりますが、平成12年9月にソリッドワークス・ジャパン株式会社とローカルソリューションパートナー契約及び販売代理店契約を締結しており、1年毎に自動更新されております。コンピュータエンジニアリング株式会社は、ソリッドワークス・ジャパン株式会社との緊密な関係を維持しておりますが、契約が更新できなかった場合には3次元CADの販売において、購入単価が上昇するだけでなく、3次元CAMのベースとして利用できなくなるため業績にも影響を受ける可能性があります。

金利変動によるリスク

コンピュータエンジニアリング株式会社は、これまで事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、借入金総額は自己資本に対して高い比率にあります。コンピュータエンジニアリング株式会社は今後も借入金の削減による財務体質の強化に努める方針ですが、急速かつ大幅な金利変動があれば、支払利息の増加などによりコンピュータエンジニアリング株式会社の業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

人材の獲得について

コンピュータエンジニアリング株式会社の競争力の源泉である製品の性能及び機能は、開発エンジニアの開発力に大きく依存しております。今後とも継続的な成長を維持するためには、開発エンジニアの新規採用は重要であります。また、営業部門、営業技術部門及び管理部門においても優秀な人材が必要となります。したがって、今後も人材獲得を経営における最重要課題のひとつと捉え、努力してまいります。計画通りに人材が確保できる保証はありません。コンピュータエンジニアリング株式会社が適正な人材確保に失敗し、重要な役割を担う社員が退職した場合、コンピュータエンジニアリング株式会社の業務に支障が生じることになります。とりわけ、開発部門の優秀なエンジニアの採用が計画通りに進まない場合、製品開発の進捗に大きな影響を与え、業績に悪影響を与える可能性があります。

製品の致命的不具合（バグ）により、販売が継続できなくなる可能性についてソフトベンダーにとって、プログラムの不具合を無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上で不具合を皆無にすることは不可能といわれております。コンピュータエンジニアリング株式会社は製品の信頼性を高めることが、ユーザーの獲得につながり、長期的な成長につながると考えており、十分なテストを繰り返し、信頼性が高まった上での販売を行っておりますが、入念にテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的な不具合を内在したまま製品を提供する可能性があります。製品の販売後、コンピュータエンジニアリング株式会社の重大な過失による不具合が発生した場合、コンピュータエンジニアリング株式会社の業績に影響を与える可能性があります。なお、現在までユーザーより当社のソフトウェアに関して、業績に重大な影響を与えるクレーム等を受けたことは無く、訴訟等も発生しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は新設会社であるため記載しておりません。

6 【研究開発活動】

当社は新設会社であるため記載しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社は新設会社であるため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 上場申請会社

該当事項はありません。

(2) 提出会社

株式会社グラフィックプロダクツ平成18年12月31日現在およびコンピュータエンジニアリング株式会社の平成18年3月31日現在の状況は以下のとおりであります。

株式会社グラフィックプロダクツ

当連結会計年度において有形固定資産・無形固定資産を合わせた設備投資の総額は、444,827千円であり、その主なものは金型製造事業の建物、土地等の取得であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- ・CAD/CAMシステム等

人員の増強に対応する為、本社増床改装工事に7,599千円、開発部門を強化するため開発用コンピュータ等に8,292千円、営業車両に6,154千円を投じました。

- ・金型製造

金型製造事業工場の立上げに伴い、建物に239百万円、土地に119百万円、機械装置に29,867千円、工具器具備品に22,848千円、営業車両に7,504千円を投じました。

コンピュータエンジニアリング株式会社

当事業年度において、重要な設備投資及び除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 上場申請会社

該当事項はありません。

(2) 提出会社

株式会社グラフィックプロダクツ平成18年12月31日現在およびコンピュータエンジニアリング株式会社の平成18年3月31日現在の状況は以下のとおりであります。

株式会社グラフィックプロダクツ イ 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
CAD/CAMシステム等	55,870		8,770	22,765		87,406	210
金型製造	234,427	61,586	7,079	30,272	119,837 (9,904㎡)	453,203	52
合計	290,297	61,586	15,850	53,037	119,837 (9,904㎡)	540,609	262

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所	42,145	4,167	46,312	83
大阪オフィス (大阪府吹田市)	事務所	3,917	829	4,746	11
名古屋オフィス (愛知県名古屋市名東区)	事務所		300	300	11
北関東オフィス (群馬県太田市)	事務所	899	60	959	6
上海事務所 (中華人民共和国上海市)	事務所	2,012	1,163	3,176	1
合計		48,974	6,521	55,496	112

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

八 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	土地		合計
(株)リアルファクトリー	東京都 渋谷区	事務所				600		600	9
(株)加工技術研究所	東京都 渋谷区	事務所	627			1,597		2,224	7
TOOL(株)	東京都 目黒区	事務所	6,268			6,721		12,989	66
(株)つくし金型製造	福岡県 直方市	工場	229,834			17,551	119,837	367,222	19
(株)TriTech	大阪府 豊中市	工場		21,354	3,392	1,272		26,019	28

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 株式会社つくし金型製造は、平成19年6月30日臨時株主総会において解散決議する予定であります。

二 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC.(CANADA)	カナダ国オンタリオ州 オールドキヤッスル	事務所			468	2,395	2,863	2
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	事務所			8,087	4,929	13,017	14
Tritech International, LLC	米国イリノイ州シカゴ	工場	4,592	40,232	3,687	11,448	59,960	5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
㈱グラフィックプロダクツ	東京都渋谷区	営業車両	2,109
㈱つくし金型製造	福岡県直方市	金型製造設備	12,181
㈱TriTech	大阪府豊中市	金型製造設備	16,098

(注) 株式会社つくし金型製造は、平成19年6月30日臨時株主総会において解散決議する予定であります。

コンピュータエンジニアリング株式会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (福岡県北九州市八幡西区)	事務所	91,263	1,547	18,134	260,732 (895.92)	371,678	57 〔1〕
東京支店 (東京都豊島区)	営業所	4,595		2,917		7,512	20 〔1〕
大阪支店 (大阪府箕面市)	営業所	1,765		1,393		3,159	10
名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区)	営業所	3,625		948		4,574	9 〔1〕

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	期末数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター他工具・器具・ 備品等	54	1～5	12,866	36,752
車両運搬具	23	1～5	7,936	28,339

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 上場申請会社

該当事項はありません。

(2) 提出会社

株式会社グラフィックプロダクツおよびコンピュータエンジニアリング株式会社について、該当事項はありません。

第4 【上場申請会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株) (平成19年7月2日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	12,120,779	ジャスダック証券取引所
計	12,120,779	

(注) 1 上記発行数は、株式移転をなすべき日の前日(平成19年7月1日)までの間に、株式会社グラフィックプロダクツの自己株式の消却による発行済株式総数の減少、または新株予約権の行使による発行済株式総数の増加に伴い、増減する可能性があります。

2 発行数については、下記の対応関係に基づき算定したものであります。移転比率の関係で、端株が合計で2.6株生じております。

	発行済株式総数 (平成19年4月25日)	移転比率	発行済株式総数 (平成19年4月25日)
(株)グラフィックプロダクツ	9,016,800	1	9,016,800
コンピュータエンジニアリング(株)	311,020	9.98	3,103,979
計	9,327,820		12,120,779

(2) 【新株予約権等の状況】

株式会社グラフィックプロダクツは、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を次のとおり発行しております。コンピュータエンジニアリング株式会社につきましては該当事項はありません。

なお、この新株予約権は、会社法第773条に規定する株式移転に際して交付する新株予約権であり、株式移転効力発生日に消滅し、同日当該新株予約権者に対して同一数の当社の新株予約権を交付いたします。

臨時株主総会の特別決議日(平成14年9月30日)		
	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	31(注)1、2	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000(注)2	58,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	127(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 127(注)3 資本組入額 64	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、株式会社グラフィックプロダクツの取締役、執行役員または従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、株式会社グラフィックプロダクツと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成14年10月1日開催の取締役会で決議された、それぞれ248個および496,000株から、権利行使および失権者の分を減じた数であります。

- 3 新株予約権発行日後に株式会社グラフィックプロダクツが株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4 上記につきましては、平成16年8月20日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株を2株に株式分割)を反映した数値にて記載しております。

定時株主総会の特別決議日(平成15年3月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	22(注)1,2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 310(注)2 資本組入額 155	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、株式会社グラフィックプロダクツの取締役、執行役員または従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、株式会社グラフィックプロダクツと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年2月12日開催の取締役会で決議された、それぞれ75個および150,000株から、権利行使および失権者の分を減じた数であります。

3 新株予約権発行日後に株式会社グラフィックプロダクツが株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}} \times \frac{1 \text{株当たり時価}}{1 \text{株当たり時価}}$$

4 上記につきましては、平成16年8月20日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株を2株に株式分割)を反映した数値にて記載しております。

定時株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	109(注)1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	218,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	675(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 675(注)3 資本組入額 338	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権者のうち株式会社グラフィックプロダクツおよび株式会社グラフィックプロダクツ子会社の取締役、執行役員、従業員は新株予約権行使時において、株式会社グラフィックプロダクツまたは株式会社グラフィックプロダクツ子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち株式会社グラフィックプロダクツ取引先等は、新株予約権行使時において、当該取引先が株式会社グラフィックプロダクツと取引契約を締結していることを要す。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、株式会社グラフィックプロダクツと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月14日開催の取締役会で決議された、それぞれ130個および260,000株から失権者の分を減じた数であります。

- 3 新株予約権発行日後に株式会社グラフィックプロダクツが株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4 上記につきましては、平成16年8月20日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株を2株に株式分割)を反映した数値にて記載しております。

定時株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	900(注)1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	560(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 560(注)3 資本組入額 280	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権者のうち株式会社グラフィックプロダクツの取締役、執行役員、従業員および株式会社グラフィックプロダクツ子会社の取締役は、新株予約権行使時において、株式会社グラフィックプロダクツまたは株式会社グラフィックプロダクツ子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、株式会社グラフィックプロダクツと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年2月10日開催の取締役会で決議された、それぞれ950個および95,000株から失権者の分を減じた数であります。
3 新株予約権発行日後に株式会社グラフィックプロダクツが株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{1 \text{株当たり時価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

定時株主総会の特別決議日(平成18年3月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	600(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	544(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 544(注)2 資本組入額 272	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権者のうち株式会社グラフィックプロダクツの取締役、執行役員および株式会社グラフィックプロダクツ子会社の取締役は、新株予約権行使時において、株式会社グラフィックプロダクツまたは株式会社グラフィックプロダクツ子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、株式会社グラフィックプロダクツと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行日後に株式会社グラフィックプロダクツが株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{1 \text{株当たり時価} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月2日	12,120,779	12,120,779	500,000	500,000	125,000	125,000

- (注) 1 当社の資本金および資本準備金の合計額は、株式移転の日に両社に現存する純資産の合計額となりますが、両社の同日の純資産額が確定していないため、本報告書提出日現在で試算したものを記載しております。
- 2 上記数値は、株式移転をなすべき日の前日(平成19年7月1日)までの間に、株式会社グラフィックプロダクツの自己株式の消却または新株予約権の行使により、発行済株式総数、資本金および資本準備金が増減する可能性があります。

(5) 【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	10	8	32	3	0	1,223	1,276	
所有株式数 (単元)	0	7,830	46	68,124	1,425	0	43,770	121,195	1,279
所有株式数 の割合(%)		6.5	0.0	56.2	1.2		36.1	100.0	

- (注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。
- 2 所有株式数は、平成18年12月31日現在の提出会社の所有状況に基づき、株式移転の際の株式移転比率を勘案し、本報告書提出日時点の予想を記載しております。

株式会社グラフィックプロダクツの状況は以下のとおりであります。

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	8	8	30	3	0	1,208	1,257	
所有株式数 (単元)	0	5,036	46	50,561	1,425	0	33,099	90,167	100
所有株式数 の割合(%)		5.6	0.0	56.1	1.6		36.7	100.0	

- (注) 1 自己株式464,400株は、「個人その他」に4,644単元含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は464,400株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

コンピュータエンジニアリング株式会社の状況は以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3		2			12	17	
所有株式数		28,000		155,000			128,020	311,020	
所有株式数 の割合(%)		9.0		49.8			41.2	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月11日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク	大阪府富田林市川面町2丁目4-3	4,853	40.0
株式会社エムワイ企画	福岡県北九州市若松区高須東4-13-1	1,402	11.6
山口修司	福岡県北九州市若松区	794	6.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	486	4.0
株式会社トウ - ル社	北海道斜里郡清里町字向陽118番地	360	3.0
加藤恭平	東京都練馬区	211	1.7
コンピュータエンジニアリング 従業員持株会	福岡県北九州市八幡西区引野1-5-15	164	1.4
柏木雅浩	千葉県白井市	144	1.2
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	140	1.2
小伏間次生	福岡県北九州市八幡西区	100	0.8
計		8,655	71.4

- (注) 1 提出日現在の提出会社の大株主の状況をもとに、株式移転比率を勘案して記載しております。
- 2 コンピュータエンジニアリング従業員持株会は、グラフィックプロダクツ従業員持株会(提出日現在所有株式数83,200株)と共に、株式移転日までに解散清算し、新規に設立するアルファホールディングス従業員持株会に移行する予定であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式460,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,659,100	116,591	同上
単元未満株式	1,279		
発行済株式総数	12,120,779		
総株主の議決権		116,591	

(注) 1 株式移転比率を勘案し、平成19年7月2日時点の予想株式数を記載しております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

3 単元未満株式には、割当の結果発生する端株2.6株の内2株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(相互保有株式) 株式会社グラフィックプロ ダクツ	東京都渋谷区恵比寿一丁目 19番19号	460,400		460,400	3.8
計		460,400		460,400	3.8

(注) 株式移転比率を勘案し、平成19年7月2日時点の予想株式数を記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、株式会社グラフィックプロダクツの平成14年9月30日開催の臨時株主総会において特別決議されたもの、平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月27日、平成16年3月30日、平成17年3月29日、平成18年3月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであり、会社法第773条により平成19年2月26日締結された共同株式移転計画により、当社に承継されたものであります。承継された内容は以下のとおりであります。

発行済新株予約権の名称	同左個数	同左新株予約権を行使することができる期間	当社が承継した新株予約権の名称	同左個数(目的である普通株式数)
グラフィックプロダクツ第1回新株予約権	29個	平成16年10月1日～平成20年9月30日	アルファホールディングス第1回新株予約権	29個 (58,000株)
グラフィックプロダクツ第2回新株予約権	22個	平成17年4月1日～平成21年3月31日	アルファホールディングス第2回新株予約権	22個 (44,000株)
グラフィックプロダクツ第3回新株予約権	109個	平成18年4月1日～平成22年3月31日	アルファホールディングス第3回新株予約権	109個 (218,000株)
グラフィックプロダクツ第4回新株予約権	900個	平成19年4月1日～平成23年3月31日	アルファホールディングス第4回新株予約権	900個 (90,000株)
グラフィックプロダクツ第5回新株予約権	600個	平成20年4月1日～平成24年3月31日	アルファホールディングス第5回新株予約権	600個 (60,000株)
合計	1,660個			1,660個 (470,000株)

- (注) 1 当社が承継した新株予約権の個数および普通株式数は、株式移転をなすべき日の前日(平成19年7月1日)までの間に、新株予約権の行使により減少する可能性があります。
- 2 上記アルファホールディングス第1回新株予約権から第4回新株予約権では、新株予約権を行使できる期間が下記のとおり変更されています。

新株予約権の名称	同左新株予約権を行使することができる期間
アルファホールディングス第1回新株予約権	平成19年7月2日～平成20年9月30日
アルファホールディングス第2回新株予約権	平成19年7月2日～平成21年3月31日
アルファホールディングス第3回新株予約権	平成19年7月2日～平成22年3月31日
アルファホールディングス第4回新株予約権	平成19年7月2日～平成23年3月31日

株式会社グラフィックプロダクツの当該制度の内容は、次のとおりであります。なお、平成16年8月20日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に株式分割）を反映した数値にて記載しております。

グラフィックプロダクツ第1回新株予約権

決議年月日	平成14年9月30日
付与対象者の区分及び人数	株式会社グラフィックプロダクツ取締役2名、同執行役員4名、同従業員127名、合計133名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	127円(注)
新株予約権の行使期間	自平成16年10月1日 至平成20年9月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、新株予約権行使時において、株式会社グラフィックプロダクツの取締役、執行役員または従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。 この他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、株式会社グラフィックプロダクツと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に株式会社グラフィックプロダクツが株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \frac{1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{または譲渡価額}}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

グラフィックプロダクツ第2回新株予約権

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	株式会社グラフィックプロダクツ取締役3名、同執行役員3名、同従業員38名、合計44名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	310円(注)
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、新株予約権行使時において、株式会社グラフィックプロダクツの取締役、執行役員または従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。 この他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、株式会社グラフィックプロダクツと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に株式会社グラフィックプロダクツが株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

グラフィックプロダクツ第3回新株予約権

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	株式会社グラフィックプロダクツ取締役3名、同執行役員4名、同従業員91名、同子会社取締役4名、同取引先取締役1名、合計103名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	675円(注)
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者のうち株式会社グラフィックプロダクツおよび株式会社グラフィックプロダクツ子会社の取締役、執行役員、従業員は、新株予約権行使時において、株式会社グラフィックプロダクツまたは株式会社グラフィックプロダクツ子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち株式会社グラフィックプロダクツ取引先等は、新株予約権行使時において、取引先が株式会社グラフィックプロダクツと取引契約を締結していることを要す。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>この他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、株式会社グラフィックプロダクツと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に株式会社グラフィックプロダクツが株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

グラフィックプロダクツ第4回新株予約権

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	株式会社グラフィックプロダクツ取締役4名、同執行役員3名、同従業員35名、同子会社取締役1名、合計43名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	560円(注)
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者のうち株式会社グラフィックプロダクツおよび株式会社グラフィックプロダクツ子会社の取締役、従業員は、新株予約権行使時において、株式会社グラフィックプロダクツまたは株式会社グラフィックプロダクツ子会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>この他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、株式会社グラフィックプロダクツと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に株式会社グラフィックプロダクツが株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \frac{1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{または譲渡価額}}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

グラフィックプロダクツ第5回新株予約権

決議年月日	平成18年3月27日
付与対象者の区分及び人数	株式会社グラフィックプロダクツ取締役4名、同執行役員3名、同子会社取締役1名、合計8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	60,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	544円(注)
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者のうち株式会社グラフィックプロダクツの取締役、執行役員および株式会社グラフィックプロダクツ子会社の取締役は、新株予約権行使時において、株式会社グラフィックプロダクツまたは株式会社グラフィックプロダクツ子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>この他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、株式会社グラフィックプロダクツと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に株式会社グラフィックプロダクツが株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \frac{1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{または譲渡価額}}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当の原資を提出会社である連結子会社からの配当によって賄います。グループとしましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけております。当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化ならびに中期的な視野での事業拡充のための重点的な施策など企業価値向上のための投資に活用してまいります。

4 【株価の推移】

当社は新設会社であるため、株式会社グラフィックプロダクツの普通株式の株価推移を記載しております。なお、コンピュータエンジニアリング株式会社については、非上場であるため該当事項はありません。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	335	795	2,060 1,030	718	668
最低(円)	200	177	450	510	348

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成16年8月20日、1株につき2株の割合）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	515	495	490	424	405	453
最低(円)	457	458	401	393	348	356

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株 式数 (千株)
代表取締役	会長	山 口 修 司	昭和21年8月16日生	昭和56年4月 昭和57年2月 昭和60年12月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任（現任）	1	794
代表取締役	社長	西 野 直 之	昭和32年4月9日生	昭和63年8月 平成12年7月 平成12年10月 平成16年11月 平成18年4月 平成19年3月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社経営企画部部长 同社管理部部长 同社総務部部长 同社執行役員総務部部长 同社代表取締役社長(現任)	1	
取締役		塩 田 聖 一	昭和33年3月3日生	昭和57年5月 平成3年4月 平成5年4月 平成7年5月 平成10年4月 平成12年10月 平成15年10月 平成18年4月 平成18年11月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社 同社開発部部长 同社取締役開発部部长 同社取締役経営企画室室長 同社取締役開発本部部长 同社取締役開発本部部长兼経営企画室室長 同社取締役経営企画室室長 同社取締役品質管理部部长 同社取締役技術本部部长（現任）	1	9
取締役		寺 崎 和 彦	昭和39年5月23日生	平成1年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年3月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社営業部部长 同社営業本部部长 同社執行役員営業本部部长 同社執行役員営業本部部长兼海外営業部部长（現任） 同社取締役（現任）	1	
取締役		九 鬼 祐 一 郎	昭和39年2月20日生	昭和62年4月 平成10年2月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月	山一証券株式会社入社 日興証券株式会社入社 松井証券株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社アーク取締役（現任）	1	
常勤監査役		山 田 英 雄	昭和13年1月19日生	昭和36年4月 昭和59年6月 平成3年6月 平成4年11月 平成9年6月 平成11年7月	株式会社兼松入社 兼松江商工作機械株式会社（現株式会社兼松KGK）取締役 同社常務取締役 タム株式会社代表取締役社長 株式会社兼松KGK監査役 同社顧問	4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株 式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和59年6月 平成9年1月 平成16年12月 平成17年1月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年1月 平成18年2月 平成19年3月	株式会社グラフィックプロダクツ 入社 同社管理部部長 株式会社Tritech Internatoinal Japan取締役 株式会社グラフィックプロダクツ 内部監査室室長 株式会社タカテック取締役 株式会社リアルファクトリー取締 役 株式会社加工技術研究所取締役 株式会社TriTech監査役 株式会社グラフィックプロダクツ 常勤監査役(現任)	4	0.4
監査役		竺長 正	昭和23年5月26日生	昭和42年3月 平成12年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入社 株式会社アーク常勤監査役(現任)	4	
計							804

- (注) 1 取締役九鬼祐一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に就任予定であります。
2 監査役山田英雄、竺長正、両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に就任予定であります。
3 提出日現在の提出会社の株主の状況をもとに、株式移転比率を勘案して記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

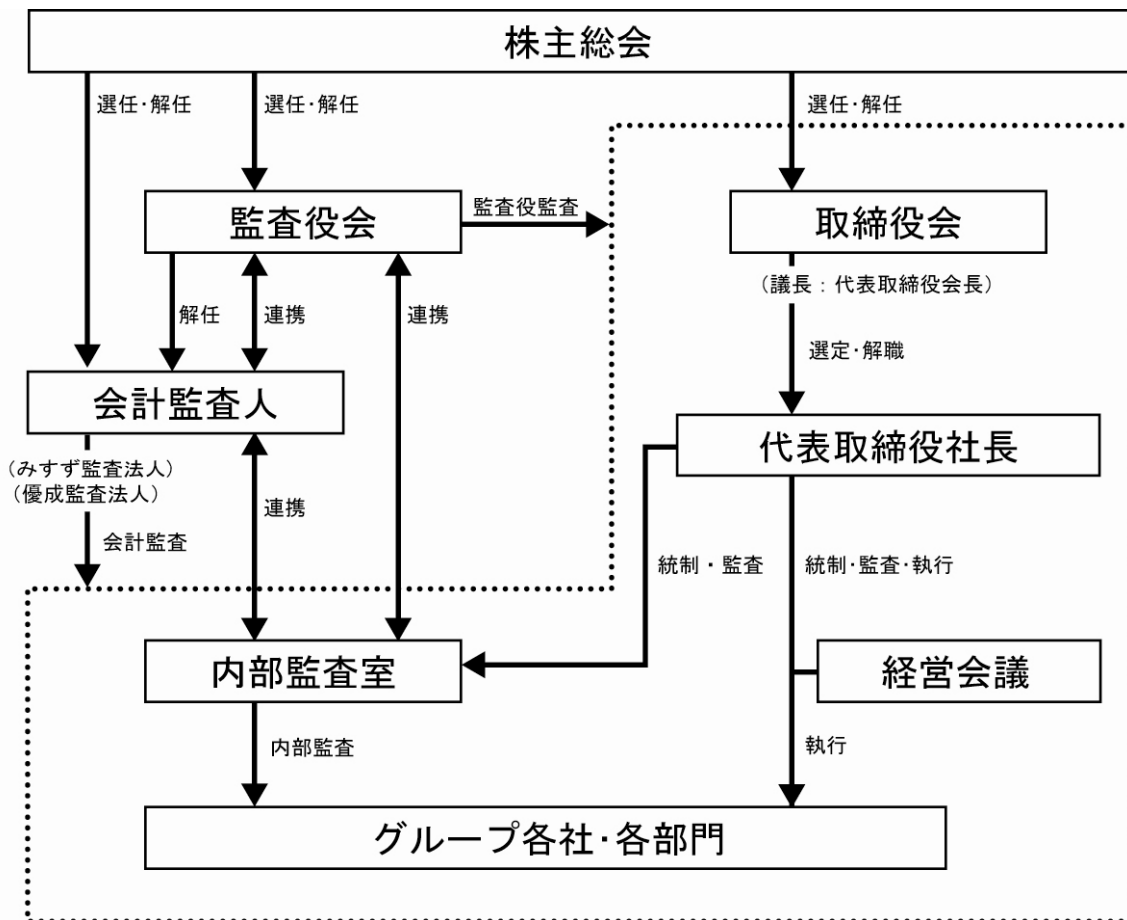
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの強化・充実は、企業が競争力のある効率的な経営を行うための必須条件であり、企業の存続そのものを左右する経営上極めて重要な事項であります。かかる認識のもと、当社は、変化の激しい経営環境に対応し、企業競争力を強化する観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上と経営監視体制の充実を図ることを重要課題として取り組んでまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の会社の機関及び内部統制システムの状況は下記のとおり予定しております。



(取締役・取締役会)

取締役会議長は代表取締役会長が務めます。取締役会は取締役5名で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要な事項について意思決定するとともに、各取締役および各執行役員の業務執行を監督いたします。合わせて、グループ経営戦略の策定、グループ経営の重要な意思決定を通じてグループの強化・成長を図ることをミッションといたします。また、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体質の確立と取締役の経営責任を明確にするため、当社および子会社の取締役の任期は1年といたしております。

(経営会議)

事業に直結する業務執行に関する施策については、代表取締役社長が主催する経営会議(常勤取締役を構成員とする)を毎月1回定期開催し、必要に応じて、子会社役員、部門長等を出席させ、経営方針の徹底を図るとともに、業務執行進捗状況の把握やさまざまな角度から課題に対する議論と検討を加える体制といたします。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は3名で、うち常勤監査役が2名(内1名は社外監査役)、非常勤社外監査役が1名であります。常勤監査役は、会社業務経験を活かし経常的な事項全般の監査を担当し、社外監査役2名は、社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題の指摘と意見具申を行う予定であります。監査役会は3ヵ月に1回定期開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催いたします。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施いたします。また、会計監査人から監査計画の概要、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの状況およびリスクの評価等について報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を図ります。

(会計監査)

当社は、みずず監査法人および優成監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法および証券取引法に基づく監査を実施いたします。当連結会計年度において業務を執行する公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下を予定しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

みずず監査法人

指定社員 業務執行社員 鈴木一宏

指定社員 業務執行社員 福田日武

優成監査法人

代表社員 業務執行社員 渡邊芳樹

業務執行社員 鶴見 寛

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補 5名 その他 4名

(内部監査)

内部統制につきましては、代表取締役社長直属の内部監査室が内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程の遵守状況を監視し、業務上の過誤による不測の事態を防ぐとともに、業務の改善と経営効率の向上に資することを目的として内部監査を実施いたします。内部監査室の専属人員は室長1名ですが、代表取締役社長は必要に応じて社内各部門の適任者を監査人に任命し、監査を行うことが可能となっております。監査結果は代表取締役社長に報告するとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携を図ります。

b. リスク管理体制の整備の状況

経営、法律、事故、災害等さまざまな事業上のリスクが想定されますが、このうち日常の業務遂行過程で生じるリスクについては、当該部門が管理部門等の協力を得ながら、リスク管理を行います。また、国内外の経済動向やユーザー業界の動向による業績に関するリスク、研究開発力や製品競争力に関するリスク、知的財産権に関するリスク、製品やサービスの欠陥に関するリスク等の発生の可能性や、発生回避および発生した場合の対応については、経営会議を中心に検討を行う予定であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役2名については該当事項はありません。

役員報酬及び監査役報酬

会社設立前のため該当事項はございません。

第5 【経理の状況】

当社は新設会社であるため記載しておりません。

第6 【上場申請会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.alpha-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【上場申請会社の参考情報】

1 【上場申請会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社アークは、継続開示会社であり東京証券取引所市場第一部およびジャスダック証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【上場申請会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

当社は新設会社であるため記載しておりません。

また、連動子会社については、該当事項はありません。